

JAバンク・JFマリンバンクの一員として 様々な金融機能を提供

JAバンクでは、農業融資等の生産活動をサポートする資金対応はもとより、組合員・利用者のライフイベントに基づいた適切な金融商品やサービスの提案にも取り組んでおり、貯金・決済・ローン等の各種金融サービスに加えて、投資信託や遺言信託サービスも提供しています。

また、JFマリンバンクでは、浜にとって最も身近な金融機関として、高い信頼を維持し機能を提供し続けることを目指しています。漁業専門金融機関としての知見を活かした資金対応のほか、漁業経営にかかる各種課題への相談に対応することで、漁業と地域の暮らしを支えています。

金利ある世界に移行し、金融機関を取り巻く情勢も様変わりするなか、当金庫は、人と人とのつながりを大切に、農業・地域・暮らしの課題を解決・サポートするJAバンク・JFマリンバンクの一員として、持続的な組合員・利用者への機能発揮・価値提供に向け、会員とともに考え、実践してまいります。

理事専務執行役員
JA・JF事業統括責任者
リテール事業本部統括役員

川田 淳次



リテールビジネスの全体像

JAバンク・JFマリンバンク共通の考え方

資産運用から相談・事業承継まで、あらゆるニーズに対応



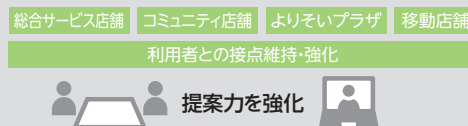
組合員・利用者ニーズ

組合員・利用者ニーズに応えるために最適な体制を構築

非対面チャネル(デジタル取引)



対面チャネル(リアル取引)



当金庫が注力する領域

ニーズ把握と 商品サービス 企画・支援

組合員・利用者が抱える潜在ニーズの把握と深掘りに向けた支援を行うとともに、ニーズに応じたサービス・商品の企画・展開、JA・JFでの実践に向けた体制整備や人材育成等を含めたサポートを行う。

デジタル取引強化 利用者接点 構築

「JAバンクアプリ」等の機能の向上を通じたデジタル取引の強化、リアルとデジタルを組み合わせた組合員・利用者との接点およびデジタルインフラの構築に取り組む。

経営戦略の 策定・実践 支援

JA・JFの持続的な経営基盤の構築に向けて、地域の特性に応じた、総合事業全体としてのJA・JFの経営戦略策定・実践を支援する。

JAバンク・JFマリンバンクの中期戦略

JAバンク・JFマリンバンクとして、JA・JF系統組織との一体的事業運営を進めるにあたり、全国段階では「JAバンク中期戦略」・「JFマリンバンク中期戦略」をそれぞれ策定しています。この戦略をもとに都道府県あるいはJA・JFでそれぞれの戦略を検討し実践しています。

JAバンク中期戦略(2025～27年度)概要

- 国内人口、農業経営体の減少、コロナ禍を経たデジタル化の急速な進展などの環境変化を踏まえ、“JAとつながり続けたい”と感じる組合員・利用者を増やすことを目指し、以下に取り組む。

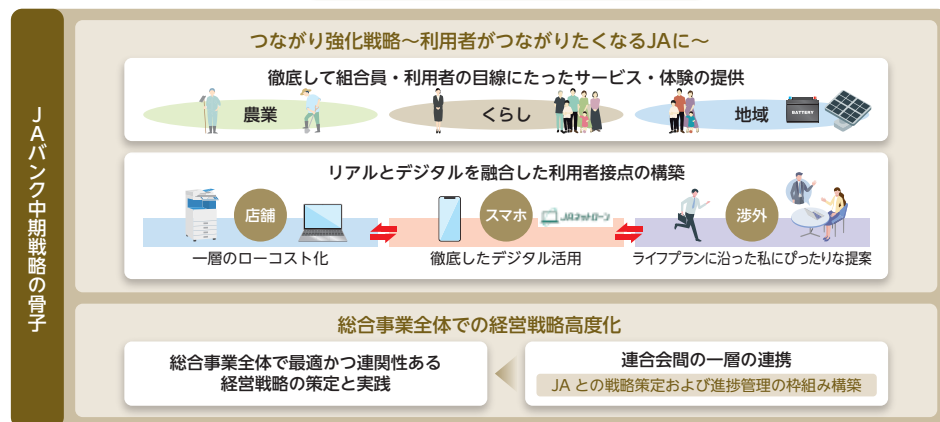
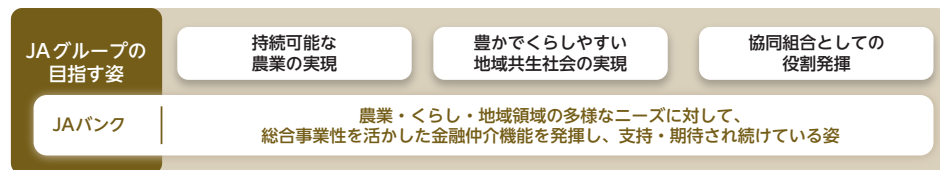
組合員・利用者目線のサービス・体験の提供

組合員・利用者の経営課題・財産状況・ライフプラン等の可視化に取り組み、潜在ニーズの発掘と総合事業体として有する多様なサービス・商品を提供。

リアルとデジタルを融合した接点の構築

デジタルインフラの開発に取り組むとともに、組合員・利用者がリアル・デジタルの両面から食・農・地域とのつながりを実感できる接点を構築。

JAバンク中期戦略の全体像

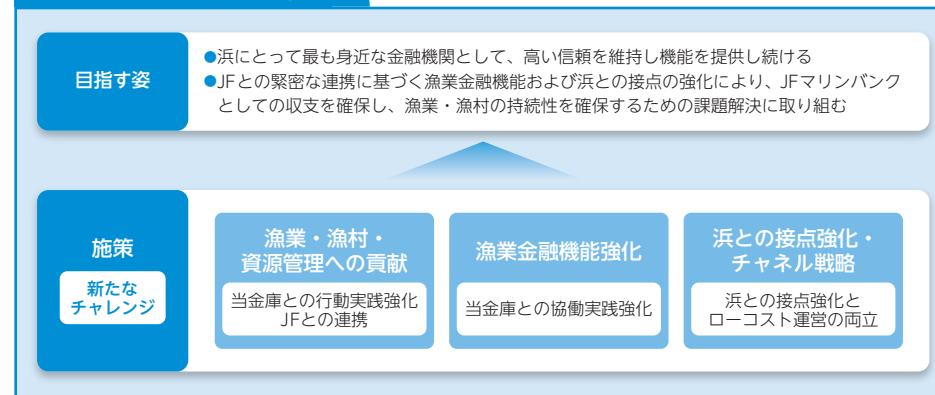


JFマリンバンク中期戦略(2024～26年度)概要

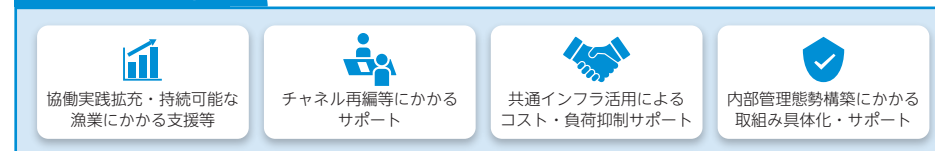
- 当金庫とJFマリンバンク会員（JF、JF信漁連）が一体となって漁業専門金融機関として以下に取り組む。

JFマリンバンク中期戦略の全体像

JFマリンバンク会員の取組み



当金庫による取組み



2025年度の主な取組実績

徹底して組合員・利用者の目線にたったサービス・体験の提供

JAバンクでは、2025年度から2027年度までの3年間の中期戦略において、「つながり強化戦略」と「総合事業全体での経営戦略高度化」を掲げ、各種取組みを進めることとしています。

組合員・利用者の目線にたち、JAとつながり続けたいと思われるようなサービス・体験の提供を目指し、当金庫では、JAにおける農業融資や各種ローン実施体制の整備・高度化や資産形成・運用に関する提案活動に加え、地域の実情に応じた地域活性化の取組み等、金融仲介機能にとどまらない多様な役割発揮に向け、全国のJAの取組みをサポートしました。

リアルとデジタルを融合した接点の構築

将来の事業基盤の維持・確立に向けて、JAバンクをご利用いただいていない方に新たな「JAファン」となってもらえるよう、また、既にJAバンクとお取引いただいている方には、一層「JAファン」になってもらえるよう、お取引の開始・拡大の際に、デジタルギフト等をプレゼントする「あなたのくらしに+JAプレゼント」を展開しています。

さらに、店舗や直売所等、組合員・利用者とのリアル接点を最大限活かしつつ、時間や場所を選ばずJAバンクとお取引いただけるデジタル接点の拡大にも取り組んでいます。新たなスマホアプリとして2024年8月にリリースした「JAバンクアプリ プラス」への新機能追加や、手軽に口座管理ができる「JAバンクアプリ」を含め、更なる利便性向上に向けたUI/UX改善等を行っています。

「あなたのくらしに+JAプレゼント」のPR資料



JAバンクアプリとJAバンクアプリ プラス



JFマリンバンク中期戦略(2024～2026年度)の取組み

JFマリンバンクでは、2024年度から2026年度までの3年間の中期戦略において、JFグループの一翼を担う浜のメインバンクとして、漁業専門金融機関としての知見を活かした資金対応を行うとともに、漁場環境保全を含む様々な課題に対する相談機能の提供等を通じて、浜の課題解決に向けた役割を発揮することとしています。

具体的には従来の沿岸漁業者への対応に加えて、当金庫拠点とJFマリンバンク会員が連携し、大規模漁業者等に対する同行訪問を行うことで、活動範囲の拡大を図っています。また、水産業に関連する新技術・ノウハウを共有するとともに、漁業現場の課題・ニーズを把握する場として、水産業者や民間企業を招いた「JFマリンバンク水産業連絡会議」を定期的に開催しています。同会議では、JFマリンバンク会員の取組みの紹介に加え、漁業融資に関する対応事例等の共有等も行っています。



JFマリンバンク水産業連絡会議の様子

足元の課題と2026年度の対応方向

足元の課題

- 国内人口や農業者・漁業者の減少に伴いJAバンク・JFマリンバンクの事業基盤が変容するなか、事業基盤の維持・確立に向けた対応が必要。
- JAやJFの組合員・利用者ごとに抱える課題やニーズが多様化するなか、それらに 대응していくための取組みが必要。
- 世の中におけるデジタルサービスの急速な進展を意識した対応、既存業務の効率化・合理化に向けた取組みが必要。

2026年度の対応方向

共通

- 持続的な経営基盤の構築に向けて、地域の特性に応じた、総合事業全体としてのJA・JFの経営戦略策定・実践を引き続き支援する（JA・JFとの対話を通じた戦略の可視化・高度化）

JAバンク

- 組合員・利用者の経営課題・財産状況・ライフプラン等の可視化を通じた潜在ニーズの把握と深掘りに向けた支援策を展開する
- リアルとデジタルを組み合わせた組合員・利用者との接点およびデジタルインフラの構築に取り組む（例：JAバンクアプリ等の機能向上を通じたデジタル取引の強化）

JFマリンバンク

- 沿岸漁業者に加えて、大規模漁業者等への資金対応を通じて、漁業金融機能を一層強化していく
- 海洋環境の変化に伴う漁村・漁港・漁業者を取り巻く新たな課題に対応すべく、引き続き経営相談機能の強化に取り組む

主な取組事例(2025年度)

リテールビジネス① JAバンクにおける地域活性化支援

地域金融教育の展開

金融を取り巻く社会環境の変化や学習指導要領の改訂などにより、子ども達が金融リテラシーを身につける重要性が高まっています。JAバンクでは、2024年度から全国共通施策として「地域金融教育」を展開しています。当金庫が企画の立案や教材の作成を担い、それを受けた全国のJA等が小学生や高校生を主な対象とする出前授業を実施しています。2026年3月末時点で全国累計256回の教育活動を展開してきました。

JAバンクの特徴として、小学生向けには、金融のみならず農業の要素を結び付けた題材を扱う点が挙げられます。子ども達が馴染みやすい工夫を凝らしたうえで、農産物の生産に必要なコストや販売価格、利益の考え方に触れてもらい、お金の役割に加え、職業としての農業や農産物の価格形成の仕組みへの理解を深めてもらえる内容としています。高校生向けには資産運用ビジネスを展開する当金庫のグループ会社とも連携して、将来の資産形成の基礎から実践までをカバーできる題材としています。

地域に根差すJAバンクとしては、金融教育を地域活性化の面から重要性の高い取組みと位置づけています。当金庫としても施策企画や教材の高度化をはじめ、全国機関としての役割発揮を続けてまいります。



小学校での地域金融教育の様子(宮城県)

VOICE JAバンクならではの金融教育で子ども達の未来に貢献

JAバンクでは、地域金融教育として、独自の教材を用いた学校での出前授業のほかにも、JA主催イベントで地域の親子を対象とした金融教育ブース出展等も行っています。JAバンクが使用する教材は、扱うテーマの一つに「農業経営」を取り入れていることが特徴です。小学生向けには、「野菜を作るために必要な苗・肥料・農業機械の金額は? 野菜の販売額は?利益はいくら?」というように、金融と農業を掛け合わせたうえで、職業としての農業への理解も深めてもらえる内容になっています。

地域の金融教育ニーズに応えつつ、子ども達へ農業についても伝えていくことは、「農林水産業・地域の持続的発展」にも繋がると考えています。全国の子ども達の未来に貢献し、これからもJAが地域から必要とされる組織であり続けられるよう、これからもサポートをしてまいります。



JAバンク統括部
伊藤 元起

リテールビジネス② JFマリンバンクにおける漁場環境保全活動サポート

久米島における漁場環境保全とJブルークレジットの創出

JF久米島(沖縄県)は、「海藻養殖で久米島の豊かな海を守るプロジェクト」として、久米島の主要産品であるモズクの養殖を通じ、海洋環境保全と地域産業発展の両立を目的とした活動に取り組んでいます。当金庫やJF九州信漁連は、JFマリンバンク中期戦略で掲げる「漁業・漁村・資源管理への貢献」に向けて、本取組みを支援してきました。

近年、海水温上昇等の影響によりモズクの水揚げ量が減少するなか、JF久米島はモズクの養殖推進とあわせて、本プロジェクトにおいて食害魚対策の強化やサンゴ礁保全を通じた漁場環境の改善や藻場の再造成に向けた活動を継続してきました。その過程でモズクによるCO₂吸収効果に着目し、ブルーカーボンの経済価値化や久米島産モズクのブランド化による販売促進を企図し、Jブルークレジット認証を取得するにいたりました。

当金庫は、JF久米島による認証取得に向けた各種伴走支援、関係機関との調整、そしてクレジット販売の媒介等で支援をしてきました。JF久米島としては、今般の認証取得を通じて久米島産モズクのブランド化と販売促進にも繋げていく考えです。こうした事例をはじめとして、当金庫を含むJFマリンバンクは、今後も持続可能な海洋資源の活用と地域価値の創出に取り組んでまいります。



モズク養殖の様子

VOICE JF・漁業者への価値創造と地球環境への貢献を両立

本取組みは、沖縄ならではのモズクを起点に、漁場環境の保全と漁業者所得向上を同時に実現し、さらに「ブルーカーボン」という形で経済価値化にも繋がったことが特徴です。

JF久米島にとっては、Jブルークレジットの販売による新たな収益源を確保でき、環境保全活動がより持続的な取組みになりました。またクレジットの購入企業にとっても、地域の脱炭素・生物多様性の保全への貢献に繋がる取組みになったと思います。

今回の取組みは、JF久米島とその組合員である漁業者に対しての価値創造と地球環境への貢献を同時に実現できた事例であると感じています。今後は、今回得られた知見やネットワークを活かし、沖縄県内の他JF、さらには他地域へとブルーカーボンの取組みを横展開してまいります。



那覇支店 次長
堀本 恭平